第32回 特別対談企画

# 日本の不都合な真実に目を!!
# 債務残高の天井は迫っている

経営コンサルタント
経済評論家
## 辛坊 正記 氏

「令和」の新時代を日本は迎えました。バブル景気による経済活況の頂点とその崩壊後の長期にわたる不況、リーマンショックによるさらなる落ち込み、そしてアベノミクスによる多少の持ち直しなど、平成の30年間は日本経済に正負さまざまな局面を刻みました。

改元によるダッチロールからの“リセット”を多くの国民は心の隅で密かに望んでいるでしょうが、そうした過去の積み重ねの上に立つ現在を劇的に変えることは残念ながらできません。平成どころか昭和の時代から積み上げられてきた負の遺産――財政赤字と膨大な債務残高――が「令和」にも持ち越され、日本を今後も呪縛していくでしょう。

そこで現実を直視するため、経営コンサルタント・経済評論家の辛坊正記さんに今回、対談をお願いしました。辛坊さんは実弟の辛坊治郎さん(ニュースキャスター)との共著『日本経済の真実』、『日本経済の不都合な真実』でわが国の問題点を指摘すると共に、改善に向けた処方箋を示しています。現状への認識や今後に向けたご意見を伺いました。

### 日本は経済成長のかやの外

**畠** まず平成の30年間を振り返っての総括を少しお聞かせください。平成元年、つまり1989年に日経平均株価が3万8915円を記録し、当時の日本経済はまさに青天井の雰囲気でした。

**辛坊** 史上最高値でしたね。

**畠** それが今、2万円になっていて、GDPもほとんど増えていない。また、政府債務残高はGDPの238%に上っています。ギリシャやイタリアでも170%くらいでしたが。

**辛坊** ええ、170〜180%ですね。欧米の先進国ではだいたい約1倍前後です。

**畠** すると、世界の国々から見て日本は、かつては一生懸命に走ってきたけれども、今はどん詰まりの状態ではないかと。

**辛坊** 有り体に申し上げれば、そう言えるでしょうね。

**畠** 昭和は右肩上がり、平成は完全に右肩下がりの時代でした。

**辛坊** 1989年12月に日経平均株価が史上最高値をつけて、それが翌年から暴落を始め、長い停滞ムードのきっかけをつくりました。一方、この時期の世界はどうだったか。思い出してください。1989年の11月にベルリンの壁が崩れ、その2年後にソ連が崩壊しています。

**畠** 世界を東西に分け隔てていたイデオロギーの壁が消失しましたね。

**辛坊** そう。資本も人も企業も海を越えて地球規模で自由に経済活動を行うグローバル化のきっかけになったのが1990年前後だったのです。ちなみに、1990年のGDPを100として、現在に至るまでの経済規模の推移を見ると、畠さんのご指摘通り日本はほとんど横ばいです。一方、中国は38倍、韓国は8倍、欧米の先進国が2〜3倍になっています。世界全体のGDPで当時の日本が占めていた比率は、15〜16%くらいでした。それが今では5%台に落ちています。日本では人口が増えていませんから、ある程度はやむを得ません。でも、問題なのは国民一人当たりのGDPです。1989年の日本の国民一人当たりのGDPは世界第4位でした。アジアでは圧倒的に豊かだった。ところが、去年は確か世界で24位か25位、そのくらいです。

**畠** 昨日見た新聞では、世界で25位と書いてありました。

**辛坊** アジアの中だけで見ても、当時の日本人は圧倒的に豊かだったのですが、今や、ご承知のように、シンガポールと香港に1人当たりのGDPは抜かれています。そして、日本のすぐ後ろに韓国、台湾が迫っているという状態です。日本人が相対的にかなり貧しくなったというのは間違いないでしょう。

**畠** 貧しい、ですか。

**辛坊** はい、残念ながら。ところが、米国に続く世界第2位の経済大国というイメージがまだ国民の間に染みついていて、日本がそこまで落ちているということを多くの人が認識していません。平成初めの日本の国民1人当たりのGDPは当時の米国とほぼ一緒ですが、今では米国の3分の2です。

**畠** せっかくキャッチアップしたのに、また引き離されていますよね。

### 乗り遅れたグローバル化

**辛坊** では、どうしてそうなったのか。いま述べたように、平成はグローバル化が急速に進んだ時代です。関税障壁、非関税障壁を撤廃する貿易協定締結のスピードが世界規模で猛烈に上がったのが1990年代の初めなのです。間接税、消費税を引き上げる一方で法人税を押し下げ、経済力の拡大を図る国家間の競争も平成の時代に本格化しました。さらに、グローバル化や技術革新の進捗に合わせた雇用体制の修正、つまり雇用の流動化にも一部の国は一気に取り組みました。

**畠** なるほどね。

**辛坊** 他方、日本ではバブル崩壊後の長期不況の中、政府が景気を下支えするために国債を発行して、公共事業をやるとか地域振興券を配るとか、そういうことばかりに目が向いていました。また、民間企業は外に活路を求めて海外投資に注力し、活力が乏しくなった国内のビジネス環境は国際的な競争力を低下させました。

**畠** 海外から投資を呼び込もうという発想が当時の政府にはなかったのですね。

**辛坊** 1995年くらいから、アジアや欧米の国々に日本国内からさまざまな企業が進出しました。米国で製造した日本メーカーの自動車が太平洋を飛び越えて韓国で売られる状態です。にもかかわらず、日本には海外からの投資や進出企業がほとんどなかった。

**畠** そうした結果として、日本は成長する諸外国から置いて行かれ、相対的に貧しくなったと。

**辛坊** 簡単に言えば、平成に起こったのはそういうことです。

**畠** 平成初期の日本はバブルに浮かれていた時期ですので、慢心も手伝って世界の変化に乗り遅れ、そこから迷走しだしたと言えるでしょうね。

**辛坊** 振り返ると、日本の現在の苦境の遠因は、1973年の第1次オイルショックに求めることができます。高度経済成長が終わって、10%以上あった日本の経済成長率が5%を下回るようになりました。そこのところから政府が景気を支える構造が固着したのです。

### 国民の貯蓄が債務を下支え

**畠** バブル絶頂期の4年間を除き、1975年から赤字国債の発行がほぼ毎年続くようになりましたね。景気対策の名のもとに。それが積もり積もって現在は頂の見えない山になっています。

**辛坊** そこで、債務の山を支える、国民の貯蓄についても触れなければなりません。国債を主に買い支えているのは金融機関であり、国民から預かっている預貯金が実質的には国債購入に充てられていることは、皆さんご承知かと思います。一方、高度経済成長時代は、国民がせっせせっせと貯蓄して1973年の家計貯蓄率は24%を超えていました。

**畠** ほう、24%もありましたか。

**辛坊** 収入の4分の1くらいを貯蓄する状態でした。1950年代半ばで16%くらい。これが所得の増加とともに伸びていったのです。ところが、オイルショックを境に24%超の家計貯蓄率はみるみる下がっていきます。2014年にマイナス0・3%を記録するほどまで落ち込みました。2017年に3%まで持ち直していますが、今後増えることがあっても微増程度にとどまるでしょう。

**畠** 半面、国の借金は増え続けている…。確かに100兆円ですね。

**辛坊** どこまで入れるかですが、地方の分も含めると100兆円ありますね。ちなみに、GDPは550兆円ほどです。

**畠** だいたい2倍くらいですね。企業でいえば、売上高の倍の借金があったら、なかなかやっていけない。

**辛坊** やっていけませんね。

**畠** もし、私が自分のブログに、「日本は破綻するから、政府はきっちり緊縮財政をやれ」と、うっかり書きでもしたら、必ず次のような反応がわっと返ってきて、私のブログは炎上するかもしれません。「外国から借金をせず、国民からだけ借金をして、日本の通貨である円で借金をしている政府が、破綻するはずがない」と。

**畠** 近年よく言われている理屈ですね。

**辛坊** はい。しかし、これでは説明不足です。日本は、これだけ借金が多くて大変だと言っているにもかかわらず、政府は破綻せず、ほとんど金利ゼロで、いくらでも資金が調達できている。破綻したギリシャなどと何が違うのか。

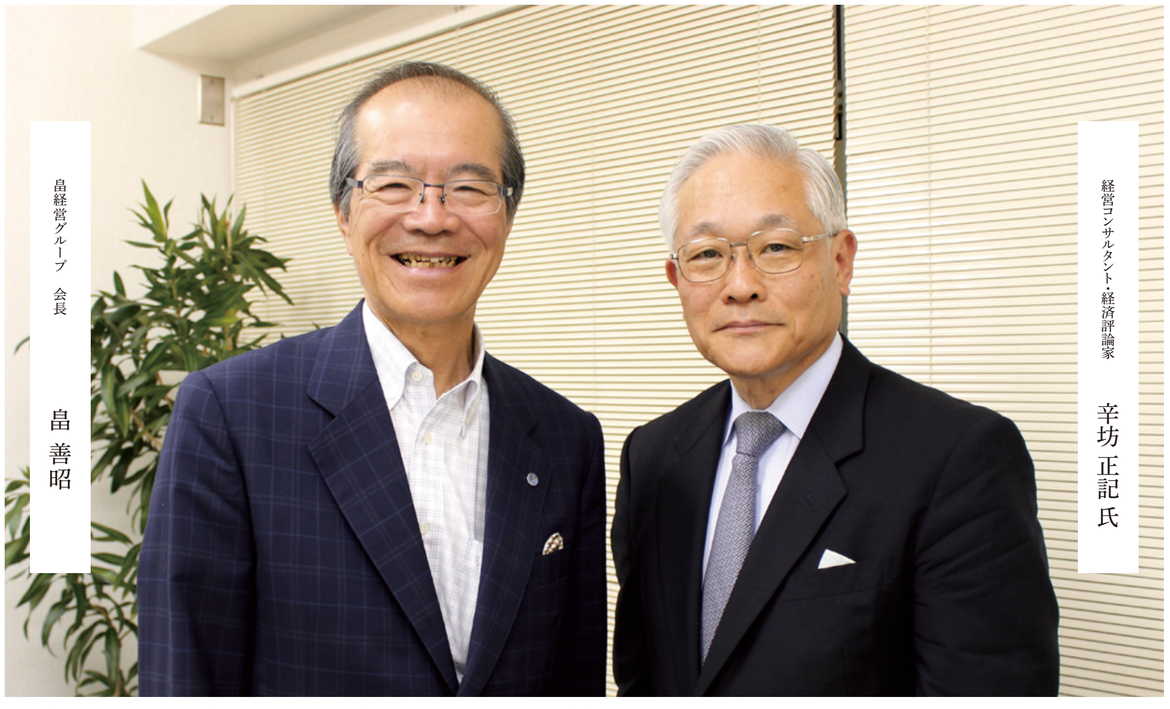
**畠** どんなところでしょう?

**辛坊** 過去に破綻した国はほぼ例外なく、政府が赤字というだけではなくて政府と民間を合わせた国全体、これが外国に対して赤字でした。

**畠** 経常収支も赤字だったということですね。








しんぼうまさき。1949年大阪府生まれ。一橋大学商学部卒。住友銀行入行後、慶応義塾大学経営管理研究科1年制課程修了、コロンビア大学経営大学院修士(MBA:優等卒業)取得。その後、住友銀行ニューヨーク信託会社社長、住友銀行アトランタ支店長、住友ファイナンスエイシア社長、住友銀行国際金融法人部長、日本総合研究所国際事業本部長、日本総研情報サービス代表取締役事務などを歴任。実務を通じて接してきた世界の金融・経済の動向に詳しい。ニュースキャスターの辛坊治郎氏は実弟。同氏との共著である『日本経済の真実―ある日、この国は破産します』、『日本経済の不都合な真実―生き残り7つの提言』のほか、『知識ゼロからの会計入門』、『消費税、一体いくら足りないの?』などの著書がある(以上、すべて幻冬舎)。

**辛坊** そうです。ところが日本は違います。政府は確かに赤字で借金だらけですが、経常収支はずっと黒字なのです。

**畠** そうですね。

**辛坊** GDPというのは、国民が働いて生み出したモノやサービスの価値の合計金額です。そして、経常収支が黒字ということは、国内で生み出したモノやサービスが国内だけでは余ってしまうから外国に売った結果、と言い換えることができます。

では、なぜ余るのか。国民が生み出したGDP550兆円のモノやサービスは、みんなで分けて使います。そこで政府の取り分は、国民から集めた税収です。政府は税収の分だけ、GDPの中から、モノやサービスを使っているわけです。

ところが、それでは足りないから国債を発行して借金をし、モノやサービスを本来の取り分以上に使っているのです。

**畠** なるほど。

**辛坊** 一方、民間はどうか。皆さん節約です。政府に税金を払った残りは、民間の取り分ですが、民間の皆さんは自分の取り分をすべて自分で使うというはせず、節約して銀行などいろんなところに預金したのです。

政府が使いすぎるモノやサービスよりも、広い意味で民間が節約するモノやサービスのほうが多いですから、日本全体としてモノやサービスが余る。そして、余ったモノやサービスは外国に売れるから、外国との取引が黒字になるのです。

**畠** 理解できます。企業に置き換えるなら、借金は増えているけど、単年で見れば、とりあえずは黒字だと。

### 財政収支の黒字化で危機回避を

**辛坊** 整理すると、政府がモノやサービスを使いすぎてつくった借金は1000兆円。国民がモノやサービスを節約してため込んだ家計金融資産の総額が表面で1850兆円ほど。住宅ローンなど家計自身の債務を除いたネット(正味)でも1200〜1300兆円です。日本にお金があるわけですから、政府は発行した国債を外国に売らなくても、日本国内で償還できる。こうした構図がある限り、政府も外国も国民も、政府の借金がもう少し増えても大丈夫と変な安心感を持っているのです。

**畠** 変な安心感?少なくとも私は安心できていません(苦笑)。

**辛坊** そうですよね。でも、いざとなったら国は国民にこう訴えればいいんです。実に簡単です。「増税です」と。

**畠** やはり、そうなりますか。

**辛坊** はい。「国民の皆さま、何も心配することはありません。国は破綻しません。皆さんがこれまで使わずにためたお金、税金としてもらいます」と言えばいいのです。

政府には徴税権があり、極論ですが、国民がためた貯金をいつでも税金として取り上げることができるのです。

**畠** 国民にとっては悪夢です。そうならないようにするために、国債残高の増加に歯止めをかける、「プライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化が必要かと思います。

**辛坊** 確かに懸念はあります。先ほども触れましたが、貯蓄率がずっと下がってきていて、ゼロに近いところで推移しています。最大の原因は高齢化です。

**畠** 65歳を過ぎて職もなくなったら、年金を受け取りつつ、貯蓄を切り崩して生活するしかない。

**辛坊** 日本の高齢化は40年続きますから、ゼロに近づいた貯蓄率はやがてマイナスになる。貯蓄率が大きくマイナスになった瞬間に、政府は国内の貯蓄で国債を買ってもらえなくなる。そこで政府が新たに発行した国債を外国に買ってもらうことになったら、その金利は3%、4%どころか、スペイン、ポルトガルのように5%、6%に上昇しても不思議がないのです。仮に1000兆円の借金を抱えた状態で、国債の平均金利が4%に上昇すると、利払い分だけで年間40兆円になります。

**畠** 恐ろしい事態ですね。2008年度の税収は過去最高の60兆円超でしたが、利率が6%ならそれも吹き飛びます。辛坊さんのいまほどの仮定の話が現実味を帯びます。

**辛坊** 税収と同額の利払いになったら持つはずない。ですから、過去の借金は一旦塩漬けにするにしても、せめてこの先、政府が毎年必要とする費用くらいは税収で賄って、国債を誰かに買ってもらうというこれまでの構図をなくす必要がある。政府が2025年度までにプライマリーバランス黒字化を目指していますが、その目的の真意はそこにあります。

### 第4次産業革命に乗り遅れるな

**畠** 歳出の抑制には限界があります。歳入、つまり税収をさらに増やすには、先ほど説明していただいた経常収支の黒字を維持する上でも、経済成長が不可欠です。どのような処方箋が考えられますか。

**辛坊** 前提としては、人口減少を経済停滞の言い訳にしては駄目だということです。先ほど平成の始まりから終わりの間に日本のGDPは横ばいで、米国は3倍になっていると言いました。けれど、米国の人口はこの間に1・3倍にしかなっていません。

**畠** 日本の人口減少が始まったのは2012年からで、平成の始まりと終わりの2点だけを見比べれば、わずかに人口は増えています。

米国を見れば、たとえ高齢化が進んでも、日本にもやれることはありそうですね。

**辛坊** 繰り返しになりますが、平成は日本がグローバル化に立ち遅れた時代でした。令和ではその轍を踏まないことが大切です。IoT、ビッグデータ、ロボット、AI、自動運転、シェアリングサービスを包含した第4次産業革命に乗り遅れない。これら分野の核となるデジタル技術は、日本が過去に世界最高を誇りました。人口減少の対応面でも役立つテクノロジーであり、そうしたところに光明を見出していきたいですね。

**畠** 米国と比べ、自動運転やシェアリングサービスでは既に乗り遅れている感がありますが、今後の挽回に期待したいところです。

本日はありがとうございました。